

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県伊豆の国市  
本事業の担当部局名 企画財政部政策企画課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	伊豆の国市結婚新生活支援事業助成金	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規					
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和8年度			
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,000,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 未婚化・晩婚化の進行が地域の喫緊の課題となる中、令和8年度を計画始期とする第3次総合計画の基本目標1「子ども・大人も、豊かに学び、自分らしく健やかに暮らせるまち」に基づき、出会いから子育てまでの切れ目ない支援を推進する。 子育て支援施策等の充実に加え、結婚段階の支援として、「ふじのくに結婚応援協議会」による広域連携や本事業を活用し、婚姻の障壁となる経済的不安の解消を図る。計画初年度となる本年度は、新たに講座受講を要件化し、若者の意識醸成と環境整備を一体的に展開する。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 本事業は、第3次総合計画・前期基本計画の分野別政策「子育て分野」及び「子ども・若者分野」を推進し、結婚から妊娠・子育て期への円滑な移行を支える優先施策として位置付ける。具体的には、婚姻に伴う初期費用の軽減により「結婚のきっかけ」を提供すると同時に、令和8年度から導入する講座要件により「結婚後の生活基盤」を強化する。経済支援と意識醸成を車の両輪として展開することで、若者が将来に希望を持ち、安心して家庭を築ける環境を整備するものである。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込	8	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	6			

【世帯数積算根拠】

本事業は令和8年度からの新規事業であり、申請時に国が定める「支援プログラム(動画講座の受講等)」の実施を要件化するものである。従来の給付のみの補助金と比較して、講座受講等の手続きを要することから、初年度は制度の周知や手続きの定着に一定期間を要すると見込まれる。  
したがって、市内の年間婚姻件数(令和6年度:127件)に対し、制度導入初期の利用率として確実に見込まれる5~10%程度を保守的に設定し、計8世帯(予算上限)と積算した。

(参考)

【令和7年度申請状況】 **未実施**

申請世帯数見込	0	世帯
~12月(実績)	0	世帯
1月~3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞		＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞	
(29歳以下)	2 世帯 × 600,000 円 =	1,200,000 円	
(その他)	6 世帯 × 300,000 円 =	1,800,000 円	
	(継続補助)	0 円	
	合計	3,000,000 円	

3. 広報の実施予定

包括連携協定企業の明治安田及び第一生命保険の営業社員によるチラシ配布や、セブンイレブン店舗への配架等、民間と連携した積極的な周知を行う。  
また、戸籍窓口での婚姻届提出者への直接手渡しや、首都圏移住フェア等での配布も実施する。あわせて、市広報紙、HP、SNSでの発信を行い、制度の認知度向上を図る。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間婚姻件数		件	145 (R9)	127 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.06 (H30~R4厚生労働省: R6公表値)	
	婚姻件数		件	144 (R4静岡県人口動態統計: R6公表値)	
婚姻率			3.2 (R4静岡県人口動態統計: R6公表値)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	70 (R8)	-
	(アウトカム)				
①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R8)	-	
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	60 (R8)	-	